

日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉に関する要望【概要】

2016年5月17日
(一社)日本経済団体連合会

I はじめに

- 2016年2月4日、環太平洋経済連携協定(TPP)が署名された。アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築に向け、これを早期に発効させると共に、TPPに匹敵する包括的で高水準の日中韓 FTA ならびに東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の実現に向け、両交渉を本格化させることが喫緊の課題。
- 日中韓 FTA は、東アジアの GDP の約7割を占める三国間の貿易投資を活性化し、地域経済を牽引する役割を担う。安易な妥協を行わず、アジアの先進地域である日中韓に相応しい、質の高い FTA を早期に実現することが求められる。
- 日中韓に加え、昨年末に経済共同体を発足させた ASEAN、成長著しいインド、TPP 加盟国である豪州、ニュージーランドが参加する RCEP を早期に実現することは、FTAAP 構築の道筋における重要な要素。RCEP や TPP といった地域取極めをベースに FTAAP を追求するためにも、RCEP は TPP に匹敵する内容であるべき。

II 日中韓 FTA ならびに RCEP に盛り込むべき事項

1. 物品貿易

- 共通譲許方式を採用し、広汎な分野での関税撤廃による高い自由化率を実現することで、サプライチェーン全体におけるコスト削減と国際競争力強化を図り、地域全体の生産・輸出拠点としての魅力を向上。
- 関税引き下げ・撤廃と合わせ、輸出入禁止・制限を撤廃。

2. 原産地規則

- 利用者の利便性のため関税番号変更基準と付加価値基準の選択制を採用。サプライチェーンの連結性確保の観点から、複数締約国における付加価値・加工工程の合算を行い、原産性を判断する完全累積を導入。
- 原産地証明発給手続を簡素化、円滑化する観点から、原産地の真正性確保を前提に自己証明制度を採用。

3. 税関手続

- 税関法令の運用・手続の透明性確保、加速化された手続の提供等の規定の整備、企業の要望を踏まえて改善を図る委員会を設置。
- 課税評価・査定基準の明瞭化、中古品の輸入手続の簡素化・合理化、輸出品に対する増徴税の還付の徹底。

4. 貿易救済措置

- アンチダンピングについては、調査開始前の通報ならびに事前協議制度、ゼロイングの禁止、レッサー・デューティー・ルールを導入。
- セーフガードによる通商制限的効果を回避すべく、原則として締結国は発動の対象外。経過的セーフガードは一定期間に限定。

5. 投資・サービス貿易

- 主要サービス分野ならびに製造業・製造業関連サービスにおいて、投資前段階の内国民待遇付与
- 会社の設立・増資・合併等に関する規制、清算・撤退・減資に対する規制、パフォーマンス要求(技術移転、技術情報の開示、ローカルコンテンツ比率等の義務化)、ロイヤリティ等に係る送金・料率の規制、経済需要テスト(ENT)等の撤廃ないし緩和。
- ネガティブ・リスト方式に基づく自由化約束を実現。ラチェット義務の賦課。
- 日中韓 FTA、RCEP 共に投資家対国家紛争処理制度(ISDS)を導入。協定上の義務違反、投資許可に関する違反、投資家と国家との間の契約上の違反を対象。

6. ビジネス環境整備・国内規制の透明性確保

国内規制の公正・透明性・迅速性確保のための規定整備。政府と経済界の代表による「ビジネス環境整備に関する小委員会」を設置。

7. 電子商取引

国境を越えた円滑な流通と情報セキュリティの確保のため、電子送信・コンテンツに対する関税不賦課、コンピューター関連設備の設置要求の禁止、ソフトウェアのソースコードへのアクセス要求の禁止等の規定整備。

8. 知的財産権

- 不正商標物品、著作権侵害物品の疑いがある物品の職権による差止め、公正な商慣習に反した営業秘密の取得防止等を規定。
- 「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」(TRIPs)を上回る高水準の規律の採用。

9. 競争

- 企業結合審査を受ける届け出企業の負担を減らし、戦略的な事業再編を機動的に行うこと等を可能とするため、競争法令の制定または維持、法令の執行における手続の公正な実施等に関する規定を設ける。
- 国有企業との競争条件の改善に資する規律を導入。

10. エネルギー・鉱物資源

エネルギー・鉱物資源の一時的な輸出数量制限を行う場合の事前通知義務化、手続の公正・透明性確保。

11. 環境

環境・省エネ製品の関税削減、環境技術の規格・基準の標準化、東アジア地域におけるエネルギー安全保障体制の確立。

12. 政府調達

公共事業入札の透明性確保のため、WTO 政府調達協定に匹敵するレベルの規定整備。

13. 人の移動

企業内転勤、契約ベースのサービス提供者(特に ICT、インフラ整備等の分野)の就労・滞在要件の緩和、査証規制緩和・発給迅速化。

III 結 語

- 質の高い日中韓 FTA ならびに RCEP の実現に向け、政府の司令塔機能を整備し、省庁連携で交渉を本格化させる
- 速やかな TPP 発効と共に、早期に TPP 拡大交渉を開始。アジア関心国の TPP 参加を促すことも、FTAAP 構築に向けた道筋の一つ。